

令和3年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

目 次

I 計算書類

1 法人全体

ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)	1
イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)	2
ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)	3

2 法人全体 (事業区分別)

ア 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	4
イ 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	5
ウ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	6

3 事業区分全体

ア 社会福祉事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	7
イ 社会福祉事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	8
ウ 社会福祉事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	9
エ 公益事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	10
オ 公益事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	11
カ 公益事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	12
キ 法人全体計算書類に対する注記 (別紙 1)	13

4 社会福祉事業 (拠点区分別)

(1) 地域福祉事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	16
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	19
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	21
エ 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	22

(2) 受託事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	24
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	26
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	28
エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	29

(3) 共同募金配分金事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	31
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	32
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	33
エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記	34

(別紙 2)

(4) 介護保険事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	36
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	38
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	40
エ	介護保険事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 41		

(5) 障害福祉サービス事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	43
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	45
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	47
エ	障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 48		

(6) 小口資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	50
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	51
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	52
エ	小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 53		

(7) 生活福祉資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	55
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	56
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	57
エ	生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 58		

(8) 善意銀行運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	60
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	61
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	62
エ	善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 63		

(9) 松の実基金運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	65
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	66
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	67
エ	松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記(別紙 2) 68		

5	公益事業（拠点区分別）	
	（1）地域包括支援センター事業拠点区分	
	ア 資金収支計算書（第一号第四様式）	70
	イ 事業活動計算書（第二号第四様式）	72
	ウ 貸借対照表（第三号第四様式）	74
	エ 地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記	75
		（別紙 2）

II 附属明細書

1	寄附金収益明細書（法人全体）（別紙 3②）	77
2	補助金事業等収益明細書（法人全体）（別紙 3③）	79
3	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）	80
		（別紙 3④）
4	基本金明細書（法人全体）（別紙 3⑥）	82
5	基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）	83
		（別紙 3⑧）
6	引当金明細書（拠点区分毎）（別紙 3⑨）	86
7	拠点区分資金収支明細書（別紙 3⑩）	87
8	拠点区分事業活動明細書（別紙 3⑪）	96
9	サービス区分間繰入金明細書（別紙 3⑬）	99

III	財産目録（別紙 4）	101
-----	------------	-----

令和3年度

計 算 書 類

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 法人全体

- ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,577,000	2,571,500	5,500
	寄附金収入	1,502,000	545,573	956,427
	経常経費補助金収入	50,267,000	48,521,147	1,745,853
	受託金収入	84,882,000	74,358,300	10,523,700
	貸付事業収入	1,050,000	661,000	389,000
	事業収入	3,582,000	2,937,595	644,405
	負担金収入	1,000		1,000
	介護保険事業収入	38,473,000	36,659,674	1,813,326
	障害福祉サービス等事業収入	6,755,000	6,532,070	222,930
	受取利息配当金収入	62,000	9,341	52,659
	その他の収入	4,625,000	4,627,493	-2,493
	事業活動収入計(1)	193,776,000	177,423,693	16,352,307
	支出			
人件費支出	162,505,000	143,048,119	19,456,881	
事業費支出	44,279,000	33,736,669	10,542,331	
事務費支出	7,797,000	5,879,286	1,917,714	
貸付事業支出	4,635,000	515,000	4,120,000	
共同募金配分金事業費	4,830,000	3,079,615	1,750,385	
助成金支出	4,608,000	2,455,200	2,152,800	
負担金支出	50,000	50,000		
事業活動支出計(2)	228,704,000	188,763,889	39,940,111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-34,928,000	-11,340,196	-23,587,804	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	8,000		8,000
施設整備等支出計(5)	8,000		8,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,000		-8,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	事業区分間繰入金収入	1,094,000	1,013,520	80,480
	拠点区分間繰入金収入	19,070,000	2,164,347	16,905,653
	サービス区分間繰入金収入	4,239,000	2,997,700	1,241,300
	その他の活動による収入	10,607,000	10,606,830	170
	その他の活動収入計(7)	51,923,000	25,070,197	26,852,803
	支出			
	基金積立資産支出	152,000	10,706	141,294
	事業区分間繰入金支出	1,095,000	1,013,520	81,480
拠点区分間繰入金支出	19,071,000	2,164,347	16,906,653	
サービス区分間繰入金支出	4,239,000	2,997,700	1,241,300	
その他の活動による支出	5,762,000	5,175,120	586,880	
その他の活動支出計(8)	30,319,000	11,361,393	18,957,607	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,604,000	13,708,804	7,895,196	
予備費支出(10)	2,333,000	—	2,333,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-15,665,000	2,368,608	-18,033,608	
前期末支払資金残高(12)	15,665,000	23,095,201	-7,430,201	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,463,809	-25,463,809	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,571,500	2,571,500
		寄附金収益	545,573	545,573
		経常経費補助金収益	48,521,147	48,521,147
		受託金収益	74,358,300	74,358,300
		事業収益	2,937,595	2,937,595
		介護保険事業収益	36,659,674	36,659,674
		障害福祉サービス等事業収益	6,532,070	6,532,070
		その他の収益	4,507,870	4,507,870
	サービス活動収益計(1)	176,633,729	176,633,729	
	費 用	人件費	150,086,229	150,086,229
		事業費	33,736,669	33,736,669
		事務費	5,879,286	5,879,286
		共同募金配分金事業費	3,079,615	3,079,615
		助成金費用	2,455,200	2,455,200
負担金費用		50,000	50,000	
減価償却費		1,819,261	1,819,261	
サービス活動費用計(2)	197,106,260	197,106,260		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-20,472,531	-20,472,531		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	9,341	9,341
		その他のサービス活動外収益	119,623	119,623
	サービス活動外収益計(4)	128,964	128,964	
	費 用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128,964	128,964		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,343,567	-20,343,567		
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,013,520	1,013,520
		拠点区分間繰入金収益	2,164,347	2,164,347
		サービス区分間繰入金収益	2,997,700	2,997,700
		特別収益計(8)	6,175,567	6,175,567
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1
		事業区分間繰入金費用	1,013,520	1,013,520
		拠点区分間繰入金費用	2,164,347	2,164,347
		サービス区分間繰入金費用	2,997,700	2,997,700
		その他の特別損失	155,000	155,000
	特別費用計(9)	6,330,568	6,330,568	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-155,001	-155,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-20,498,568	-20,498,568		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	151,078,558	151,078,500	58
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,579,990	151,078,500	-20,498,510
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	130,579,990	151,078,500	-20,498,510

2 法人全体（事業区分別）

- ア 資金収支内訳表 （第一号第二様式）
- イ 事業活動内訳表 （第二号第二様式）
- ウ 貸借対照表内訳表 （第三号第二様式）

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収	会費収入	2,571,500		2,571,500	2,571,500	
		寄附金収入	545,573		545,573	545,573	
		経常経費補助金収入	48,521,147		48,521,147	48,521,147	
		受託金収入	40,124,335	34,233,965	74,358,300	74,358,300	
		貸付事業収入	661,000		661,000	661,000	
		事業収入	2,937,595		2,937,595	2,937,595	
		介護保険事業収入	18,199,685	18,459,989	36,659,674	36,659,674	
		障害福祉サービス等事業収入	6,532,070		6,532,070	6,532,070	
		受取利息配当金収入	9,198	143	9,341	9,341	
		その他の収入	4,627,493		4,627,493	4,627,493	
		事業活動収入計(1)	124,729,596	52,694,097	177,423,693		177,423,693
		支	人件費支出	111,677,716	31,370,403	143,048,119	143,048,119
		事業費支出	13,975,649	19,761,020	33,736,669		33,736,669
		事務費支出	5,686,732	192,554	5,879,286		5,879,286
	貸付事業支出	515,000		515,000		515,000	
	共同募金配分金事業費	3,079,615		3,079,615		3,079,615	
	助成金支出	2,455,200		2,455,200		2,455,200	
	負担金支出	50,000		50,000		50,000	
	事業活動支出計(2)	137,439,912	51,323,977	188,763,889		188,763,889	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,710,316	1,370,120	-11,340,196		-11,340,196	
施設整備等による収支	収						
		施設整備等収入計(4)					
	支						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	8,287,800		8,287,800	8,287,800	
		事業区分間繰入金収入	1,013,520		1,013,520	1,013,520	
		拠点区分間繰入金収入	2,164,347		2,164,347	2,164,347	
		サービス区分間繰入金収入	2,997,700		2,997,700	2,997,700	
		その他の活動による収入	10,606,830		10,606,830	10,606,830	
		その他の活動収入計(7)	25,070,197		25,070,197	25,070,197	
		支	基金積立資産支出	10,706		10,706	10,706
		事業区分間繰入金支出		1,013,520	1,013,520	1,013,520	
		拠点区分間繰入金支出	2,164,347		2,164,347	2,164,347	
		サービス区分間繰入金支出	2,997,700		2,997,700	2,997,700	
	その他の活動による支出	5,175,120		5,175,120	5,175,120		
	その他の活動支出計(8)	10,347,873	1,013,520	11,361,393		11,361,393	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,722,324	-1,013,520	13,708,804		13,708,804	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,012,008	356,600	2,368,608		2,368,608	
前期末支払資金残高(11)		20,156,471	2,938,730	23,095,201		23,095,201	
当期末支払資金残高(10)+(11)		22,168,479	3,295,330	25,463,809		25,463,809	

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,571,500		2,571,500	2,571,500	
		寄附金収益	545,573		545,573	545,573	
		経常経費補助金収益	48,521,147		48,521,147	48,521,147	
		受託金収益	40,124,335	34,233,965	74,358,300	74,358,300	
	益	事業収益	2,937,595		2,937,595	2,937,595	
		介護保険事業収益	18,199,685	18,459,989	36,659,674	36,659,674	
		障害福祉サービス等事業収益	6,532,070		6,532,070	6,532,070	
		その他の収益	4,507,870		4,507,870	4,507,870	
		サービス活動収益計(1)	123,939,775	52,693,954	176,633,729		176,633,729
	費	人件費	118,715,826	31,370,403	150,086,229		150,086,229
	事業費	13,975,649	19,761,020	33,736,669		33,736,669	
	事務費	5,686,732	192,554	5,879,286		5,879,286	
	共同募金配分金事業費	3,079,615		3,079,615		3,079,615	
	助成金費用	2,455,200		2,455,200		2,455,200	
	負担金費用	50,000		50,000		50,000	
	減価償却費	1,819,261		1,819,261		1,819,261	
	サービス活動費用計(2)	145,782,283	51,323,977	197,106,260		197,106,260	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-21,842,508	1,369,977	-20,472,531		-20,472,531	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	9,198	143	9,341	9,341	
		その他のサービス活動外収益	119,623		119,623	119,623	
		サービス活動外収益計(4)	128,821	143	128,964	128,964	
	費						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128,821	143	128,964		128,964	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,713,687	1,370,120	-20,343,567		-20,343,567	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	1,013,520		1,013,520	1,013,520	
		拠点区分間繰入金収益	2,164,347		2,164,347	2,164,347	
		サービス区分間繰入金収益	2,997,700		2,997,700	2,997,700	
	益	特別収益計(8)	6,175,567		6,175,567	6,175,567	
	費	固定資産売却損・処分損	1		1	1	
		事業区分間繰入金費用		1,013,520	1,013,520	1,013,520	
		拠点区分間繰入金費用	2,164,347		2,164,347	2,164,347	
		サービス区分間繰入金費用	2,997,700		2,997,700	2,997,700	
		その他の特別損失	155,000		155,000	155,000	
		特別費用計(9)	5,317,048	1,013,520	6,330,568	6,330,568	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	858,519	-1,013,520	-155,001		-155,001	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-20,855,168	356,600	-20,498,568		-20,498,568	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	148,139,828	2,938,730	151,078,558	151,078,558	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	127,284,660	3,295,330	130,579,990	130,579,990	
		基金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	127,284,660	3,295,330	130,579,990	130,579,990	

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	32893596	12578308	45471904		45471904
現金預金	28577099	9282978	37860077		37860077
事業未収金	4316497	3295330	7611827		7611827
固定資産	206713711		206713711		206713711
基本財産	1000000		1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	205713711		205713711		205713711
車輛運搬具	2733445		2733445		2733445
器具及び備品	10		10		10
貸付事業等貸付金	4414906		4414906		4414906
退職手当積立基金預け金	76308590		76308590		76308590
松の実積立資産	122256760		122256760		122256760
資産の部合計	239607307	12578308	252185615		252185615
流動負債	10725117	9282978	20008095		20008095
未払費用	4014025	2500468	6514493		6514493
未返還金	5432706	6425826	11858532		11858532
預り金	29609	1531	31140		31140
職員預り金	1248777	355153	1603930		1603930
固定負債	100597530		100597530		100597530
退職給付引当金	100597530		100597530		100597530
負債の部合計	111322647	9282978	120605625		120605625
基本金	1000000		1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	127284660	3295330	130579990		130579990
(うち当期活動増減差額)	-20855168	356600	-20498568		-20498568
純資産の部合計	128284660	3295330	131579990		131579990
負債及び純資産の部合計	239607307	12578308	252185615		252185615

3 事業区分全体

ア	社会福祉事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
イ	社会福祉事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
ウ	社会福祉事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
エ	公益事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
オ	公益事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
カ	公益事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
キ	法人全体計算書類に対する注記	(別紙 1)

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	任意銀行運営事業	松の実基金運営事業	合計	内部取引	消去事業区分合計
流動資産	8747310	2498874		6890589	8521428	3685884		2550011		32893596		32893596
現金預金	8747310	2421874		4027659	7144361	3685884		2550011		28577099		28577099
事業未収金		76500		2862930	1377067					4316497		4316497
固定資産	77808502			148341	2585102	4414906			122256760	206713711		206713711
基本財産	1000000									1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000									1000000		1000000
その他の固定資産	76808502			148341	2585102	4414906			122256760	205713711		205713711
車輦運搬具	2			148341	2585102					2733445		2733445
器具及び備品	10									10		10
貸付事業等貸付金						4414906				4414906		4414906
退職手当積立基金預け金	76808590								122256760	76808590		76808590
松の実積立資産									122256760	122256760		122256760
資産の部合計	86055912	2498874		7038930	11106530	8100790		2550011	122256760	239607807		239607807
流動負債	2824794	2380471		955046	4564806					10725117		10725117
未払費用	2028800	226288		841578	917859					4014025		4014025
未返還金		2418301			3314405					5432706		5432706
預り金	27567	2042								29609		29609
職員預り金	768927	33840		113468	332542					1248777		1248777
固定負債	100597530									100597530		100597530
退職給付引当金	100597530									100597530		100597530
負債の部合計	103422824	2380471		955046	4564806					111322647		111322647
基本金	1000000									1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	-18866412	117903		6083884	6541724	8100790		2550011	122256760	127284660		127284660
(うち当期活動増減差額)	-13693699	117903		1379556	-460535	-154965		233666	-8277094	-20855168		-20855168
純資産の部合計	-17866412	117903		6083884	6541724	8100790		2550011	122256760	128284660		128284660
負債及び純資産の部合計	86055912	2498874		7038930	11106530	8100790		2550011	122256760	239607807		239607807



第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収	受託金収入	34,233,965	34,233,965	34,233,965
		介護保険事業収入	18,459,989	18,459,989	18,459,989
		受取利息配当金収入	143	143	143
		事業活動収入計(1)	52,694,097	52,694,097	52,694,097
	支	人件費支出	31,370,403	31,370,403	31,370,403
		事業費支出	19,761,020	19,761,020	19,761,020
		事務費支出	192,554	192,554	192,554
		事業活動支出計(2)	51,323,977	51,323,977	51,323,977
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,370,120	1,370,120	1,370,120
	施設整備等による収支	収			
		施設整備等収入計(4)			
支					
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支	事業区分間繰入金支出	1,013,520	1,013,520	1,013,520
		その他の活動支出計(8)	1,013,520	1,013,520	1,013,520
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,013,520	-1,013,520	-1,013,520
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	356,600	356,600	356,600
前期末支払資金残高(11)		2,938,730	2,938,730		2,938,730
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,295,330	3,295,330		3,295,330

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	34,233,965	34,233,965	34,233,965
		介護保険事業収益	18,459,989	18,459,989	18,459,989
		サービス活動収益計(1)	52,693,954	52,693,954	52,693,954
	費用	人件費	31,370,403	31,370,403	31,370,403
		事業費	19,761,020	19,761,020	19,761,020
		事務費	192,554	192,554	192,554
		サービス活動費用計(2)	51,323,977	51,323,977	51,323,977
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,369,977	1,369,977	1,369,977
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	143	143	143
		サービス活動外収益計(4)	143	143	143
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143	143	143
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,370,120	1,370,120		1,370,120
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,013,520	1,013,520	1,013,520
		特別費用計(9)	1,013,520	1,013,520	1,013,520
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,013,520	-1,013,520	-1,013,520
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		356,600	356,600		356,600
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,938,730	2,938,730	2,938,730
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,295,330	3,295,330	3,295,330
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,295,330	3,295,330	3,295,330

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	12578308	12578308		12578308
現金預金	9282978	9282978		9282978
事業未収金	3295330	3295330		3295330
資産の部合計	12578308	12578308		12578308
流動負債	9282978	9282978		9282978
未払費用	2500468	2500468		2500468
未返還金	6425826	6425826		6425826
預り金	1531	1531		1531
職員預り金	355153	355153		355153
負債の部合計	9282978	9282978		9282978
次期繰越活動増減差額	3295330	3295330		3295330
(うち当期活動増減差額)	356600	356600		356600
純資産の部合計	3295330	3295330		3295330
負債及び純資産の部合計	12578308	12578308		12578308

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 重要性の原則の判断基準

当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

- ①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
- ②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤まりのない判断ができるか否かを考慮している。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
 - イ 受託事業拠点 (社会福祉事業)
 - ウ 共同募金配分金事業拠点 (社会福祉事業)
 - エ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)
 - オ 障害福祉サービス事業拠点 (社会福祉事業)
 - カ 小口資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
 - キ 生活福祉資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
 - ク 善意銀行運営事業拠点 (社会福祉事業)
 - ケ 松の実基金運営事業拠点 (社会福祉事業)
 - コ 地域包括支援センター事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	24,607,323	21,873,878	2,733,445
器具及び備品	2,494,550	2,494,540	10
合 計	27,101,873	24,368,418	2,733,455

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	1,774,491	0	1,774,491
高額療養費貸付金	2,640,415	0	2,640,415
合 計	4,414,906	0	4,414,906

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4 社会福祉事業区分（拠点区分別）

（1） 地域福祉事業

- ア 資金収支計算書（第一号第四様式）
- イ 事業活動計算書（第二号第四様式）
- ウ 貸借対照表（第三号第四様式）
- エ 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記（別紙 2）

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	2,577,000	2,571,500	5,500	
	普通会員会費収入	2,532,000	2,511,500	20,500	
	特別会員会費収入	45,000	60,000	-15,000	
	寄附金収入	1,000		1,000	
	その他の寄付金収入	1,000		1,000	
	経常経費補助金収入	45,446,000	45,442,000	4,000	
	市区町村補助金収入	45,102,000	45,102,000		
	運営費補助金収入	45,102,000	45,102,000		
	助成金収入	344,000	340,000	4,000	
	県共同募金助成金収入	2,000		2,000	
	県社協助成金収入	342,000	340,000	2,000	
	負担金収入	1,000		1,000	
	負担金収入	1,000		1,000	
	その他の負担金収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	163	837	
	受取利息配当金収入	1,000	163	837	
	その他の収入	4,622,000	4,627,493	-5,493	
	受入研修費収入	60,000	83,000	-23,000	
	雑収入	4,562,000	4,544,493	17,507	
	退職手当積立基金預け金差益	4,508,000	4,507,870	130	
	雑収入	54,000	36,623	17,377	
	事業活動収入計(1)	52,648,000	52,641,156	6,844	
	事業活動による支出	人件費支出	67,593,000	60,399,438	7,193,562
		職員給料支出	33,791,000	28,015,416	5,775,584
		職員賞与支出	11,283,000	10,442,313	840,687
		退職給付支出	15,115,000	15,114,700	300
		法定福利費支出	7,404,000	6,827,009	576,991
事業費支出		2,206,000	1,143,720	1,062,280	
消耗器具備品費支出		150,000	50,390	99,610	
保険料支出		280,000	190,560	89,440	
車輛費支出		597,000	363,270	233,730	
車輛検査等費		339,000	223,585	115,415	
車輛燃料		258,000	139,685	118,315	
研修研究費支出		1,000		1,000	
印刷製本費支出		1,000		1,000	
広報費支出		750,000	247,500	502,500	
手数料支出		23,000	22,000	1,000	
租税公課支出		1,000		1,000	
諸謝金支出		361,000	270,000	91,000	
大会参加費支出		20,000		20,000	
交流事業費支出		1,000		1,000	
生活困窮者支援事業費支出		1,000		1,000	
食糧費支出		20,000		20,000	
事務費支出		7,000,000	5,389,600	1,610,400	
福利厚生費支出		270,000	172,269	97,731	
旅費交通費支出		836,000	330,000	506,000	
役職員旅費		836,000	330,000	506,000	
研修研究費支出		121,000	91,500	29,500	
事務消耗品費支出		820,000	621,970	198,030	
消耗品費	819,000	621,970	197,030		
器具備品費	1,000		1,000		

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	出	印刷製本費支出	120,000	50,270	69,730
		燃料費支出	40,000	33,948	6,052
		修繕費支出	100,000		100,000
		通信運搬費支出	453,000	288,655	164,345
		会議費支出	35,000	3,190	31,810
		広報費支出	30,000		30,000
		手数料支出	461,000	206,105	254,895
		保険料支出	174,000	169,572	4,428
		賃借料支出	2,600,000	2,598,030	1,970
		租税公課支出	75,000	52,010	22,990
		保守料支出	642,000	641,881	119
		渉外費支出	40,000	25,000	15,000
		諸会費支出	132,000	105,200	26,800
		器具什器費支出	1,000		1,000
		食糧費支出	50,000		50,000
		助成金支出	4,068,000	2,417,800	1,650,200
		助成金支出	4,068,000	2,417,800	1,650,200
		地区社協助成金支出	4,068,000	2,417,800	1,650,200
		負担金支出	50,000	50,000	
		負担金支出	50,000	50,000	
民協調査費負担金	50,000	50,000			
		事業活動支出計(2)	80,917,000	69,400,558	11,516,442
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-28,269,000	-16,759,402	-11,509,598
施設 整備 等 による 収 支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	固定資産取得支出	1,000		1,000
		車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
		施設整備等支出計(5)	1,000		1,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000
そ の 他 の 活 動	入	事業区分間繰入金収入	1,094,000	1,013,520	80,480
		事業区分間繰入金収入	1,094,000	1,013,520	80,480
		公益事業区分間繰入金収入	1,094,000	1,013,520	80,480
		拠点区分間繰入金収入	18,257,000	9,451,700	8,805,300
		拠点区分間繰入金収入	18,257,000	9,451,700	8,805,300
		受託事業拠点区分間繰入金収入	287,000	287,000	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	275,000	203,340	71,660
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	779,000	673,560	105,440
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	3,000		3,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	16,913,000	8,287,800	8,625,200
		サービス区分間繰入金収入	3,335,000	2,997,700	337,300
		サービス区分間繰入金収入	3,335,000	2,997,700	337,300
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
		専門員等設置事業サービス区分間繰入金収入	3,333,000	2,997,700	335,300
		その他の活動による収入	10,607,000	10,606,830	170
退職手当積立基金預け金取崩収入	10,607,000	10,606,830	170		
		その他の活動収入計(7)	33,293,000	24,069,750	9,223,250
		事業区分間繰入金支出	1,000		1,000

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	公益事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金支出	11,000	447	10,553
	拠点区分間繰入金支出	11,000	447	10,553
	受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	447	9,553
	サービス区分間繰入金支出	3,335,000	2,997,700	337,300
	サービス区分間繰入金支出	3,335,000	2,997,700	337,300
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出	3,331,000	2,997,700	333,300
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	2,000		2,000
	その他の活動による支出	5,762,000	5,175,120	586,880
	退職手当積立基金預け金支出	5,762,000	5,175,120	586,880
	その他の活動支出計(8)	9,109,000	8,173,267	935,733
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,184,000	15,896,483	8,287,517	
予備費支出(10)	32,000	—	32,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,118,000	-862,919	-3,255,081	
前期末支払資金残高(12)	4,118,000	6,785,435	-2,667,435	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,922,516	-5,922,516	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	2,571,500	2,571,500	
		普通会員会費収益	2,511,500	2,511,500	
		特別会員会費収益	60,000	60,000	
		経常経費補助金収益	45,442,000	45,442,000	
		市区町村補助金収益	45,102,000	45,102,000	
		運営費補助金収益	45,102,000	45,102,000	
		助成金収益	340,000	340,000	
	益	県社協助成金収入	340,000	340,000	
		その他の収益	4,507,870	4,507,870	
		その他の収益	4,507,870	4,507,870	
		退職手当積立基金預け金差益	4,507,870	4,507,870	
		サービス活動収益計(1)	52,521,370	52,521,370	
		費	人件費	67,437,548	67,437,548
		職員給料	28,015,416	28,015,416	
		職員賞与	10,442,313	10,442,313	
		退職給付費用	22,152,810	22,152,810	
		法定福利費	6,827,009	6,827,009	
	事業費	1,143,720	1,143,720		
	消耗器具備品費	50,390	50,390		
	保険料	190,560	190,560		
	車輛費	363,270	363,270		
	広報費	247,500	247,500		
	手数料	22,000	22,000		
	諸謝金	270,000	270,000		
	事務費	5,389,600	5,389,600		
	福利厚生費	172,269	172,269		
	旅費交通費	330,000	330,000		
	研修研究費	91,500	91,500		
	事務消耗品費	621,970	621,970		
	印刷製本費	50,270	50,270		
	燃料費	33,948	33,948		
	通信運搬費	288,655	288,655		
	会議費	3,190	3,190		
	手数料	206,105	206,105		
	保険料	169,572	169,572		
	賃借料	2,598,030	2,598,030		
	租税公課	52,010	52,010		
	保守料	641,881	641,881		
	渉外費	25,000	25,000		
	諸会費	105,200	105,200		
	助成金費用	2,417,800	2,417,800		
	助成金費用	2,417,800	2,417,800		
	地区社協助成金費用	2,417,800	2,417,800		
	負担金費用	50,000	50,000		
	負担金費用	50,000	50,000		
	民協調査費負担金	50,000	50,000		
	減価償却費	360,959	360,959		
	サービス活動費用計(2)	76,799,627	76,799,627		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-24,278,257	-24,278,257		
サ ー ビ	収	受取利息配当金収益	163	163	
		その他のサービス活動外収益	119,623	119,623	
		受入研修費収益	83,000	83,000	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
ス 活 動 外 増 減 の 部	益				
	雑収益	36,623		36,623	
	サービス活動外収益計(4)	119,786		119,786	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	119,786		119,786	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,158,471		-24,158,471	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,013,520		1,013,520
		事業区分間繰入金収益	1,013,520		1,013,520
		公益事業区分間繰入金収益	1,013,520		1,013,520
		拠点区分間繰入金収益	9,451,700		9,451,700
		拠点区分間繰入金収益	9,451,700		9,451,700
		受託事業拠点区分間繰入金収入	287,000		287,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益	203,340		203,340
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	673,560		673,560
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収益	8,287,800		8,287,800
		サービス区分間繰入金収益	2,997,700		2,997,700
	サービス区分間繰入金収益	2,997,700		2,997,700	
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収	2,997,700		2,997,700	
		特別収益計(8)	13,462,920		13,462,920
	費 用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	447		447
		拠点区分間繰入金費用	447		447
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	447		447
		サービス区分間繰入金費用	2,997,700		2,997,700
サービス区分間繰入金費用		2,997,700		2,997,700	
退職積立金サービス区分間繰入金費用		2,997,700		2,997,700	
	特別費用計(9)	2,998,148		2,998,148	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,464,772		10,464,772	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-13,693,699		-13,693,699	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-4,672,713	-4,672,713		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-18,366,412	-4,672,713	-13,693,699	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-18,366,412	-4,672,713	-13,693,699

計算書類に対する注記(地域福祉事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年度会計基準)により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 専門員等設置事業サービス区分
 - ウ 退職積立金サービス区分
 - エ 地域福祉事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	6,180,500	6,180,498	2
器具及び備品	2,494,550	2,494,540	10
合 計	8,675,050	8,675,038	12

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(2) 受託事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入	受託金収入	10,612,000	8,493,699	2,118,301
		市区町村受託金収入	8,344,000	6,225,699	2,118,301
		福祉のまちづくり事業受託金収入	540,000	37,400	502,600
		心配ごと相談所運営事業受託金収入	174,000	86,250	87,750
		ボランティアセンター運営事業受託金収入	1,017,000	747,233	269,767
		生活支援体制整備事業受託金収入	6,613,000	5,354,816	1,258,184
		都道府県社協受託金収入	2,268,000	2,268,000	
		日常生活自立支援事業受託金収入	2,268,000	2,268,000	
		日常生活自立支援事業受託金収益		2,268,000	-2,268,000
		事業収入	352,000	279,500	72,500
		その他の事業収入	352,000	279,500	72,500
		利用料収入	352,000	279,500	72,500
		事業活動収入計(1)	10,964,000	8,773,199	2,190,801
		活動による収入支	支出	人件費支出	6,970,000
職員給料支出	4,990,000			4,909,658	80,342
職員賞与支出	946,000			946,000	
非常勤職員給与支出	382,000			133,257	248,743
法定福利費支出	652,000			611,549	40,451
事業費支出	3,125,000			1,716,968	1,408,032
消耗器具備品費支出	323,000			315,322	7,678
保険料支出	2,000				2,000
賃借料支出	126,000			123,480	2,520
車両費支出	42,000			42,000	
車両燃料	42,000			42,000	
旅費交通費支出	1,434,000			675,250	758,750
役職員旅費	601,000			411,000	190,000
委員等旅費	833,000			264,250	568,750
研修研究費支出	129,000				129,000
印刷製本費支出	30,000			18,700	11,300
修繕費支出	70,000			57,200	12,800
通信運搬費支出	248,000			246,077	1,923
諸謝金支出	646,000			220,091	425,909
食糧費支出	75,000			18,848	56,152
事務費支出	42,000			13,464	28,536
旅費交通費支出	24,000				24,000
役職員旅費	24,000				24,000
研修研究費支出	5,000			2,000	3,000
事務消耗品費支出	13,000			11,464	1,536
消耗品費	13,000			11,464	1,536
助成金支出	540,000			37,400	502,600
助成金支出	540,000	37,400	502,600		
地区社協助成金支出	540,000	37,400	502,600		
事業活動支出計(2)	10,677,000	8,368,296	2,308,704		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			287,000	404,903	-117,903
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支					
出					

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

受託事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支			
	出			
	拠点区分間繰入金支出	287,000	287,000	
	拠点区分間繰入金支出	287,000	287,000	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	287,000	287,000	
	その他の活動支出計(8)	287,000	287,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-286,000	-287,000	1,000
	予備費支出(10)	1,000	—	1,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		117,903	-117,903
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)		117,903	-117,903

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

受託事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	8,493,699		8,493,699
	市区町村受託金収益	6,225,699		6,225,699
	福祉のまちづくり事業受託金収益	37,400		37,400
	心配ごと相談所運営事業受託金収益	86,250		86,250
	ボランティアセンター運営事業受託金収益	747,233		747,233
	生活支援体制整備事業受託金収益	5,354,816		5,354,816
	都道府県社協受託金収益	2,268,000		2,268,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	2,268,000		2,268,000
	事業収益	279,500		279,500
	その他の事業収益	279,500		279,500
	利用料収益	279,500		279,500
	サービス活動収益計(1)	8,773,199		8,773,199
	人件費	6,600,464		6,600,464
	職員給料	4,909,658		4,909,658
職員賞与	946,000		946,000	
非常勤職員給与	133,257		133,257	
法定福利費	611,549		611,549	
事業費	1,716,968		1,716,968	
消耗器具備品費	315,322		315,322	
賃借料	123,480		123,480	
車輛費	42,000		42,000	
旅費交通費	675,250		675,250	
印刷製本費	18,700		18,700	
修繕費	57,200		57,200	
通信運搬費	246,077		246,077	
諸謝金	220,091		220,091	
食糧費	18,848		18,848	
事務費	13,464		13,464	
研修研究費	2,000		2,000	
事務消耗品費	11,464		11,464	
助成金費用	37,400		37,400	
助成金費用	37,400		37,400	
地区社協助成金費用	37,400		37,400	
サービス活動費用計(2)	8,368,296		8,368,296	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	404,903		404,903	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	404,903		404,903	
特 別 増 減	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
拠点区分間繰入金費用	287,000		287,000	
拠点区分間繰入金費用	287,000		287,000	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	287,000		287,000
	特別費用計(9)	287,000		287,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-287,000		-287,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		117,903		117,903
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	117,903		117,903
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		117,903		117,903

計算書類に対する注記(受託事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の基づき、期末要支給額を計上している。
- ・重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

ア 福祉のまちづくり事業サービス区分

イ 高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分

ウ 敬老会開催事業サービス区分

エ 心配ごと相談所運営事業サービス区分

オ ボランティアセンター運営事業サービス区分

カ 生活支援体制整備事業サービス区分

キ 日常生活自立支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(3) 共同募金配分金事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,819,000	3,079,147	1,739,853
		共同募金配分金収入	4,819,000	3,079,147	1,739,853
		一般募金配分金収入	1,850,000	1,850,687	-687
		歳末たすけあい配分金収入	2,969,000	1,228,460	1,740,540
		受取利息配当金収入	1,000	21	979
		受取利息配当金収入	1,000	21	979
		事業活動収入計(1)	4,820,000	3,079,168	1,740,832
	支出	共同募金配分金事業費	4,830,000	3,079,615	1,750,385
		一般募金配分金事業費	1,860,000	1,851,155	8,845
		広報・啓発活動費	1,015,000	1,007,752	7,248
		老人福祉活動費	154,000	153,050	950
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000	
		母子・父子福祉活動費	111,000	110,661	339
		福祉育成・援助活動費	270,000	269,900	100
災害用備品整備費		250,000	249,792	208	
	歳末たすけあい配分金事業費	2,969,000	1,228,460	1,740,540	
	返還金支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	4,830,000	3,079,615	1,750,385	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,000	-447	-9,553	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	447	9,553
		拠点区分間繰入金収入	10,000	447	9,553
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	447	9,553
		その他の活動収入計(7)	10,000	447	9,553
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	447	9,553	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,079,147		3,079,147
		共同募金配分金収益	3,079,147		3,079,147
		一般募金配分金収益	1,850,687		1,850,687
		歳末たすけあい配分金収益	1,228,460		1,228,460
		サービス活動収益計(1)	3,079,147		3,079,147
	費用	共同募金配分金事業費	3,079,615		3,079,615
		一般募金配分金事業費	1,851,155		1,851,155
		広報・啓発活動費	1,007,752		1,007,752
		老人福祉活動費	153,050		153,050
		障害児・者福祉活動費	60,000		60,000
母子・父子福祉活動費		110,661		110,661	
	福祉育成・援助活動費	269,900		269,900	
	災害用備品整備費	249,792		249,792	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,228,460		1,228,460	
	サービス活動費用計(2)	3,079,615		3,079,615	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-468		-468	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21		21
		サービス活動外収益計(4)	21		21
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21		21	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-447		-447	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	447		447
		拠点区分間繰入金収益	447		447
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	447		447
		特別収益計(8)	447		447
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	447		447	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債		
固定資産				固定負債		
基本財産				負債の部合計		
その他の固定資産				純 資 産 の 部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
資産の部合計				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

ア 共同募金配分金事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(4) 介護保険事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 介護保険事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入	受託金収入	1,000	15,600	-14,600
	市区町村受託金収入	1,000	15,600	-14,600
	子育て支援ヘルパ-派遣事業受託金収入	1,000	15,600	-14,600
	事業収入	30,000	4,080	25,920
	その他の事業収入	30,000	4,080	25,920
	利用料収入	30,000	4,080	25,920
	介護保険事業収入	20,339,000	18,199,685	2,139,315
	居宅介護料収入	7,246,000	5,045,970	2,200,030
	(介護報酬収入)	6,519,000	4,686,156	1,832,844
	介護報酬収入	6,518,000	4,686,156	1,831,844
	介護予防報酬収入	1,000		1,000
	(利用者負担金収入)	727,000	359,814	367,186
	介護負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護負担金収入(一般)	724,000	359,814	364,186
	介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000
	介護予防負担金収入(一般)	1,000		1,000
	居宅介護支援介護料収入	7,188,000	7,318,630	-130,630
	居宅介護支援介護料収入	7,188,000	7,318,630	-130,630
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,283,000	4,863,745	419,255
	事業費収入	4,803,000	4,255,648	547,352
	事業負担金収入(公費)	1,000		1,000
	事業負担金収入(一般)	479,000	608,097	-129,097
	その他の事業収入	622,000	971,340	-349,340
	補助金事業収入(公費)	1,000	10,000	-9,000
	受託事業収入(公費)	1,000		1,000
	受託事業収入(一般)	620,000	961,340	-341,340
	受取利息配当金収入	1,000	22	978
	受取利息配当金収入	1,000	22	978
	その他の収入	3,000		3,000
受入研修費収入	1,000		1,000	
雑収入	2,000		2,000	
雑収入	2,000		2,000	
事業活動収入計(1)		20,374,000	18,219,387	2,154,613
よる支出	人件費支出	19,661,000	14,358,209	5,302,791
	職員給料支出	5,830,000	4,906,162	923,838
	職員賞与支出	1,262,000	1,090,057	171,943
	非常勤職員給与支出	11,118,000	7,065,931	4,052,069
	法定福利費支出	1,451,000	1,296,059	154,941
	事業費支出	2,589,000	1,936,393	652,607
	保健衛生費支出	5,000		5,000
	燃料費支出	10,000		10,000
	消耗器具備品費支出	41,000	38,062	2,938
	保険料支出	545,000	396,802	148,198
	賃借料支出	892,000	801,312	90,688
	車輛費支出	343,000	243,133	99,867
	車輛検査等費	1,000		1,000
	車輛燃料	342,000	243,133	98,867
	旅費交通費支出	11,000		11,000
	役職員旅費	11,000		11,000
研修研究費支出	11,000	7,406	3,594	
印刷製本費支出	7,000		7,000	

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	修繕費支出	200,000		200,000
		通信運搬費支出	191,000	187,796	3,204
		広報費支出	10,000	3,752	6,248
		手数料支出	11,000	2,050	8,950
		保守料支出	261,000	256,080	4,920
		諸会費支出	10,000		10,000
		諸謝金支出	30,000		30,000
		食糧費支出	11,000		11,000
		事務費支出	255,000	163,889	91,111
		福利厚生費支出	255,000	163,889	91,111
	事業活動支出計(2)	22,505,000	16,458,491	6,046,509	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,131,000	1,760,896	-3,891,896	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	4,000		4,000
		車輛運搬具取得支出	2,000		2,000
		器具及び備品取得支出	2,000		2,000
	施設整備等支出計(5)	4,000		4,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,000		-4,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	800,000		800,000
		拠点区分間繰入金収入	800,000		800,000
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	800,000		800,000
		サービス区分間繰入金収入	401,000		401,000
		サービス区分間繰入金収入	401,000		401,000
		居宅介護支援事業サービス区分間繰入金収入	400,000		400,000
		ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,201,000		1,201,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	274,000	203,340	70,660
		拠点区分間繰入金支出	274,000	203,340	70,660
地域福祉事業拠点区分間繰入金支出		274,000	203,340	70,660	
サービス区分間繰入金支出		401,000		401,000	
サービス区分間繰入金支出		401,000		401,000	
居宅介護支援事業サービス区分間繰入金支出		1,000		1,000	
ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金支出		400,000		400,000	
	その他の活動支出計(8)	675,000	203,340	471,660	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	526,000	-203,340	729,340	
	予備費支出(10)	11,000	—	11,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,620,000	1,557,556	-3,177,556	
	前期末支払資金残高(12)	1,620,000	4,377,987	-2,757,987	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		5,935,543	-5,935,543	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動	受託金収益	15,600		15,600
	市区町村受託金収益	15,600		15,600
	子育て支援ヘルパ-派遣事業受託金収益	15,600		15,600
	事業収益	4,080		4,080
	その他の事業収益	4,080		4,080
	利用料収益	4,080		4,080
	介護保険事業収益	18,199,685		18,199,685
	居宅介護料収益	5,045,970		5,045,970
	(介護報酬収益)	4,686,156		4,686,156
	介護報酬収益	4,686,156		4,686,156
	(利用者負担金収益)	359,814		359,814
	介護負担金収益(一般)	359,814		359,814
	居宅介護支援介護料収益	7,318,630		7,318,630
	居宅介護支援介護料収益	7,318,630		7,318,630
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,863,745		4,863,745
	事業費収益	4,255,648		4,255,648
	事業負担金収益(一般)	608,097		608,097
	その他の事業収益	971,340		971,340
	補助金事業収益(公費)	10,000		10,000
	受託事業収益(一般)	961,340		961,340
サービス活動収益計(1)	18,219,365		18,219,365	
増 減 の 部 用	人件費	14,358,209		14,358,209
	職員給料	4,906,162		4,906,162
	職員賞与	1,090,057		1,090,057
	非常勤職員給与	7,065,931		7,065,931
	法定福利費	1,296,059		1,296,059
	事業費	1,936,393		1,936,393
	消耗器具備品費	38,062		38,062
	保険料	396,802		396,802
	賃借料	801,312		801,312
	車輛費	243,133		243,133
	研修研究費	7,406		7,406
	通信運搬費	187,796		187,796
	広報費	3,752		3,752
	手数料	2,050		2,050
	保守料支出	256,080		256,080
	事務費	163,889		163,889
	福利厚生費	163,889		163,889
	減価償却費	178,000		178,000
	サービス活動費用計(2)	16,636,491		16,636,491
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,582,874		1,582,874
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収益			
	受取利息配当金収益	22		22
	サービス活動外収益計(4)	22		22
費 用				
	サービス活動外費用計(5)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22		22	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,582,896		1,582,896	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費	拠点区分間繰入金費用	203,340		203,340
		拠点区分間繰入金費用	203,340		203,340
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	203,340		203,340
特別費用計(9)	203,340		203,340		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-203,340		-203,340	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,379,556		1,379,556	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,704,328	4,704,270	58	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,083,884	4,704,270	1,379,614	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,083,884	4,704,270	1,379,614	

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 居宅介護支援事業サービス区分

イ ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	8,544,323	8,395,982	148,341
合 計	8,544,323	8,395,982	148,341

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(5) 障害福祉サービス事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	寄附金収入	1,000		1,000	
	その他の寄付金収入	1,000		1,000	
	経常経費補助金収入	2,000		2,000	
	市区町村補助金収入	1,000		1,000	
	その他の補助金収入	1,000		1,000	
	その他の補助金収入	1,000		1,000	
	その他の補助金収入	1,000		1,000	
	受託金収入	33,347,000	30,032,595	3,314,405	
	市区町村受託金収入	33,347,000	30,032,595	3,314,405	
	りんどう作業所運営事業受託金収入	33,347,000	30,032,595	3,314,405	
	事業収入	3,200,000	2,654,015	545,985	
	その他の事業収入	3,200,000	2,654,015	545,985	
	作業工賃収入	3,000,000	2,511,985	488,015	
	利用料収入	200,000	142,030	57,970	
	障害福祉サービス等事業収入	6,755,000	6,532,070	222,930	
	自立支援給付費収入	6,206,000	6,531,990	-325,990	
	介護給付費収入	4,264,000	4,190,360	73,640	
	計画相談支援給付費収入	1,942,000	2,341,630	-399,630	
	利用者負担金収入	452,000	80	451,920	
	その他の事業収入	97,000		97,000	
	補助金事業収入(公費)	97,000		97,000	
	受取利息配当金収入	2,000	157	1,843	
	受取利息配当金収入	2,000	157	1,843	
	事業活動収入計(1)	43,307,000	39,218,837	4,088,163	
	事業活動支出	人件費支出	32,445,000	28,887,663	3,557,337
		職員給料支出	19,466,000	17,460,863	2,005,137
		職員賞与支出	4,160,000	4,159,040	960
非常勤職員給与支出		5,261,000	4,006,261	1,254,739	
法定福利費支出		3,558,000	3,261,499	296,501	
事業費支出		11,149,000	8,718,068	2,430,932	
保健衛生費支出		90,000	46,267	43,733	
水道光熱費支出		1,396,000	1,380,716	15,284	
燃料費支出		271,000	252,410	18,590	
消耗器具備品費支出		782,000	631,401	150,599	
保険料支出		608,000	481,438	126,562	
賃借料支出		874,000	814,293	59,707	
教育指導費支出		267,000	217,881	49,119	
車両費支出		2,413,000	1,614,360	798,640	
車両検査等費		1,414,000	746,438	667,562	
車両燃料		999,000	867,922	131,078	
旅費交通費支出		51,000		51,000	
役職員旅費		51,000		51,000	
研修研究費支出		60,000	8,000	52,000	
印刷製本費支出		131,000	85,030	45,970	
修繕費支出		400,000	76,630	323,370	
通信運搬費支出		471,000	335,457	135,543	
会議費支出	15,000		15,000		
手数料支出	130,000	72,800	57,200		
保守料支出	126,000	125,400	600		
諸会費支出	64,000	64,000			
作業工賃費支出	3,000,000	2,511,985	488,015		

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事務費支出	230,000	119,779	110,221	
	福利厚生費支出	230,000	119,779	110,221	
	事業活動支出計(2)	43,824,000	37,725,510	6,098,490	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-517,000	1,493,327	-2,010,327	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	3,000	.	3,000
		車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
		リサイクル預託金支出	1,000		1,000
		器具及び備品取得支出	1,000		1,000
	施設整備等支出計(5)	3,000		3,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,000		-3,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	502,000		502,000
		サービス区分間繰入金収入	502,000		502,000
		障害福祉サービス事業区分間繰入金収入	1,000		1,000
		相談支援事業サービス区分間繰入金収入	501,000		501,000
		その他の活動収入計(7)	502,000		502,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,581,000	673,560	907,440
		拠点区分間繰入金支出	1,581,000	673,560	907,440
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	779,000	673,560	105,440
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,000		1,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金支出	801,000		801,000
		サービス区分間繰入金支出	502,000		502,000
		サービス区分間繰入金支出	502,000		502,000
		障害福祉サービス事業サービス区分間繰入金支	500,000		500,000
		相談支援事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
りんどう運営事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000		
	その他の活動支出計(8)	2,083,000	673,560	1,409,440	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,581,000	-673,560	-907,440	
	予備費支出(10)	12,000	—	12,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,113,000	819,767	-2,932,767	
	前期末支払資金残高(12)	2,113,000	3,136,855	-1,023,855	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,956,622	-3,956,622	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	30,032,595	30,032,595
		市区町村受託金収益	30,032,595	30,032,595
		りんどう作業所運営事業受託金収益	30,032,595	30,032,595
		事業収益	2,654,015	2,654,015
		その他の事業収益	2,654,015	2,654,015
		作業工賃収益	2,511,985	2,511,985
		利用料収益	142,030	142,030
		障害福祉サービス等事業収益	6,532,070	6,532,070
		自立支援給付費収益	6,531,990	6,531,990
		介護給付費収益	4,190,360	4,190,360
		計画相談支援給付費収益	2,341,630	2,341,630
		利用者負担金収益	80	80
		サービス活動収益計(1)	39,218,680	39,218,680
		費	人件費	28,887,663
		職員給料	17,460,863	17,460,863
		職員賞与	4,159,040	4,159,040
		非常勤職員給与	4,006,261	4,006,261
		法定福利費	3,261,499	3,261,499
		事業費	8,718,068	8,718,068
		保健衛生費	46,267	46,267
		水道光熱費	1,380,716	1,380,716
		燃料費	252,410	252,410
		消耗器具備品費	631,401	631,401
		保険料	481,438	481,438
		賃借料	814,293	814,293
		教育指導費	217,881	217,881
		車輛費	1,614,360	1,614,360
		研修研究費	8,000	8,000
		印刷製本費	85,030	85,030
		修繕費	76,630	76,630
		通信運搬費	335,457	335,457
		手数料	72,800	72,800
		保守料支出	125,400	125,400
		諸会費支出	64,000	64,000
		作業工賃費支出	2,511,985	2,511,985
		事務費	119,779	119,779
		福利厚生費	119,779	119,779
		減価償却費	1,280,302	1,280,302
		サービス活動費用計(2)	39,005,812	39,005,812
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	212,868	212,868
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	157	157
		サービス活動外収益計(4)	157	157
	費			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	157	157

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		213,025		213,025	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費	拠点区分間繰入金費用	673,560		673,560
		拠点区分間繰入金費用	673,560		673,560
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	673,560		673,560
	特別費用計(9)	673,560		673,560	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-673,560		-673,560	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-460,535		-460,535	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,002,259	7,002,259		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,541,724	7,002,259	-460,535	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,541,724	7,002,259	-460,535	

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 障害福祉サービス事業サービス区分

イ 相談支援事業サービス区分

ウ りんどう作業所運営事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	9,882,500	7,297,398	2,585,102
合 計	9,882,500	7,297,398	2,585,102

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 小口資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 小口貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,050,000	661,000	389,000
		償還金収入	1,050,000	661,000	389,000
		受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
		受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
	事業活動収入計(1)		1,052,000	661,035	390,965
	支出	貸付事業支出	4,635,000	515,000	4,120,000
貸付金支出		4,635,000	515,000	4,120,000	
事業活動支出計(2)		4,635,000	515,000	4,120,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,583,000	146,035	-3,729,035	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	2,000		2,000
		その他の活動収入計(7)		2,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,000		2,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,581,000	146,035	-3,727,035	
前期末支払資金残高(12)		3,581,000	3,539,849	41,151	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,685,884	-3,685,884	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	35		35
	サービス活動外収益計(4)	35		35
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35		35
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35		35
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	その他の特別損失	155,000		155,000
	特別費用計(9)	155,000		155,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-155,000		-155,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-154,965		-154,965
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,255,755	8,255,755	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,100,790	8,255,755	-154,965
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,100,790	8,255,755	-154,965

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	3,685,884	3,539,849		
現金預金	3,685,884	3,539,849	流動負債	
固定資産	4,414,906	4,715,906	固定負債	
基本財産			負債の部合計	
その他の固定資産	4,414,906	4,715,906	純 資 産 の 部	
貸付事業等貸付金	4,414,906	4,715,906	基本金	
			基金	
			国庫補助金等特別積立金	
			その他の積立金	
			次期繰越活動増減差額	8,100,790
			(うち当期活動増減差額)	-154,965
			純資産の部合計	8,100,790
資産の部合計	8,100,790	8,255,755	負債及び純資産の部合計	8,255,755
				-154,965
				-154,965
				-154,965

計算書類に対する注記(小口資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 小口資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- ア 社会福祉金庫貸付事業サービス区分
- イ 高額療養費貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉金庫	1,774,491	0	1,774,491
高額療養費貸付	2,640,415	0	2,640,415
合 計	4,414,906	0	4,414,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(7) 生活福祉資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収 入	受託金収入	1,721,000	1,582,441	138,559
		都道府県社協受託金収入	1,721,000	1,582,441	138,559
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	696,000	684,441	11,559
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	1,000,000	873,000	127,000
		受取利息配当金収入	1,000	1	999
		受取利息配当金収入	1,000	1	999
		事業活動収入計(1)	1,722,000	1,582,442	139,558
	支 出	人件費支出	1,568,000	1,431,942	136,058
		職員給料支出	1,568,000	1,431,942	136,058
		事業費支出	154,000	150,500	3,500
		消耗器具備品費支出	68,000	68,000	
		印刷製本費支出	1,000		1,000
通信運搬費支出		76,000	76,000		
会議費支出		2,000		2,000	
手数料支出	7,000	6,500	500		
	事業活動支出計(2)	1,722,000	1,582,442	139,558	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	1,582,441		1,582,441
		都道府県社協受託金収益	1,582,441		1,582,441
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	684,441		684,441
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000		25,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	873,000		873,000
		サービス活動収益計(1)	1,582,441		1,582,441
	費用	人件費	1,431,942		1,431,942
		職員給料	1,431,942		1,431,942
		事業費	150,500		150,500
		消耗器具備品費	68,000		68,000
通信運搬費		76,000		76,000	
手数料		6,500		6,500	
サービス活動費用計(2)	1,582,442		1,582,442		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-1		-1	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1		1
		サービス活動外収益計(4)	1		1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1		1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
固定資産			固定負債	
基本財産			負債の部合計	
その他の固定資産			純 資 産 の 部	
			基本金	
			基金	
			国庫補助金等特別積立金	
			その他の積立金	
			次期繰越活動増減差額	
			(うち当期活動増減差額)	
			純資産の部合計	
資産の部合計			負債及び純資産の部合計	

計算書類に対する注記(生活福祉資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(8) 善意銀行運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,400,000	543,643	856,357
	善意銀行預託金収入	1,400,000	543,643	856,357
	受取利息配当金収入	1,000	23	977
	善意銀行受取利息配当金収入	1,000	23	977
	事業活動収入計(1)	1,401,000	543,666	857,334
	支出			
	事業費支出	1,400,000	310,000	1,090,000
	善意銀行支出費	1,400,000	310,000	1,090,000
	指定支出費	1,300,000	300,000	1,000,000
一般支出費	100,000	10,000	90,000	
事業活動支出計(2)	1,400,000	310,000	1,090,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	233,666	-232,666	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	5,000		5,000
	拠点区分間繰入金支出	5,000		5,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	3,000		3,000
小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000	
その他の活動支出計(8)	5,000		5,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,000		-5,000	
予備費支出(10)	2,176,000	—	2,176,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,180,000	233,666	-2,413,666	
前期末支払資金残高(12)	2,180,000	2,316,345	-136,345	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,550,011	-2,550,011	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	543,643		543,643	
		善意銀行預託金収入	543,643		543,643	
		サービス活動収益計(1)	543,643		543,643	
	費用	事業費	310,000		310,000	
		善意銀行支出費	310,000		310,000	
		サービス活動費用計(2)	310,000		310,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			233,643		233,643	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	23		23	
		サービス活動外収益計(4)	23		23	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			23	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			233,666		233,666
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	費用					
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			233,666		233,666	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,316,345	2,316,345		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,550,011	2,316,345	233,666	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			2,550,011	2,316,345	233,666

計算書類に対する注記(善意銀行運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 善意銀行運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))

ア 善意銀行運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な貸付争家

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(9) 松の実基金運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	寄附金収入	100,000	1,930	98,070
	松の実基金寄付金収入	100,000	1,930	98,070
	受取利息配当金収入	52,000	8,776	43,224
	受取利息配当金収入	1,000	176	824
	松の実基金積立資産受取利息	50,000	8,600	41,400
	松の実基金配当金収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	152,000	10,706	141,294
支出				
	事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		152,000	10,706	141,294
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	松の実基金積立資産取崩収入	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	その他の活動収入計(7)	16,913,000	8,287,800	8,625,200
支出	基金積立資産支出	152,000	10,706	141,294
	松の実基金積立資産支出	152,000	10,706	141,294
	拠点区分間繰入金支出	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	拠点区分間繰入金支出	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	16,913,000	8,287,800	8,625,200
	その他の活動支出計(8)	17,065,000	8,298,506	8,766,494
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-152,000	-10,706	-141,294
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,930	1,930
		松の実基金寄付金収益	1,930	1,930
		サービス活動収益計(1)	1,930	1,930
サービス活動増減の部	費用			
		サービス活動費用計(2)		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,930	1,930
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,776	8,776
		サービス活動外収益計(4)	8,776	8,776
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,776	8,776
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,706	10,706
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用	拠点区分間繰入金費用	8,287,800	8,287,800
		拠点区分間繰入金費用	8,287,800	8,287,800
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	8,287,800	8,287,800
		特別費用計(9)	8,287,800	8,287,800
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,287,800	-8,287,800
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,277,094	-8,277,094
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	130,533,854	130,533,854
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,256,760	130,533,854
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	122,256,760	130,533,854
			-8,277,094	-8,277,094

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

松の実基金運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
固定資産	122,256,760	130,533,854		
基本財産				
その他の固定資産	122,256,760	130,533,854		
松の実積立資産	122,256,760	130,533,854		
			純 資 産 の 部	
			流動負債	
			固定負債	
			負債の部合計	
			基本 基金	
			国庫補助金等特別積立金	
			その他の積立金	
			次期繰越活動増減差額	122,256,760
			(うち当期活動増減差額)	-8,277,094
			純資産の部合計	122,256,760
資産の部合計	122,256,760	130,533,854	負債及び純資産の部合計	122,256,760
				130,533,854
				-8,277,094
				-8,277,094

計算書類に対する注記(松の実基金運営事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松の実基金運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- ア 松の実基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5 公益事業区分（拠点区分別）

（1） 地域包括支援センター運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 地域包括支援センター運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙 2）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	39,201,000	34,233,965	4,967,035
	市区町村受託金収入	39,201,000	34,233,965	4,967,035
	地域包括支援センター事業受託金収入	39,201,000	34,233,965	4,967,035
	介護保険事業収入	18,134,000	18,459,989	-325,989
	居宅介護支援介護料収入	8,527,000	9,435,789	-908,789
	介護予防支援介護料収入	8,527,000	9,435,789	-908,789
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,597,000	9,014,200	582,800
	事業費収入	9,597,000	9,014,200	582,800
	その他の事業収入	10,000	10,000	
	補助金事業収入(公費)	10,000	10,000	
	受取利息配当金収入	1,000	143	857
	受取利息配当金収入	1,000	143	857
	事業活動収入計(1)	57,336,000	52,694,097	4,641,903
	活動による支出	支出		
人件費支出		34,268,000	31,370,403	2,897,597
職員給料支出		15,621,000	14,755,934	865,066
職員賞与支出		4,372,000	4,024,400	347,600
非常勤職員給与支出		9,426,000	8,305,074	1,120,926
法定福利費支出		4,849,000	4,284,995	564,005
事業費支出		23,656,000	19,761,020	3,894,980
消耗器具備品費支出		749,000	734,728	14,272
保険料支出		401,000	281,390	119,610
賃借料支出		1,974,000	1,973,752	248
車輛費支出		642,000	307,828	334,172
車輛検査等費		250,000	81,752	168,248
車輛燃料		392,000	226,076	165,924
旅費交通費支出		84,000	100	83,900
役職員旅費		84,000	100	83,900
研修研究費支出		124,000	83,300	40,700
印刷製本費支出		137,000	53,589	83,411
修繕費支出		200,000		200,000
通信運搬費支出		643,000	455,993	187,007
広報費支出		30,000	8,195	21,805
業務委託費支出		16,041,000	14,475,610	1,565,390
手数料支出		429,000	324,195	104,805
保守料支出		323,000	318,340	4,660
諸謝金支出	1,847,000	744,000	1,103,000	
食糧費支出	32,000		32,000	
事務費支出	270,000	192,554	77,446	
福利厚生費支出	270,000	192,554	77,446	
事業活動支出計(2)	58,194,000	51,323,977	6,870,023	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-858,000	1,370,120	-2,228,120
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他 の 活動 による 収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	予防給付事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,094,000	1,013,520	80,480
	事業区分間繰入金支出	1,094,000	1,013,520	80,480
	社会福祉事業区分間繰入金支出	1,094,000	1,013,520	80,480
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	包括的・任意サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	その他の活動支出計(8)	1,095,000	1,013,520	81,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,094,000	-1,013,520	-80,480	
予備費支出(10)	101,000	—	101,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,053,000	356,600	-2,409,600	
前期末支払資金残高(12)	2,053,000	2,938,730	-885,730	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,295,330	-3,295,330	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	34,233,965		34,233,965
		市区町村受託金収益	34,233,965		34,233,965
		地域包括支援センター事業受託金収益	34,233,965		34,233,965
		介護保険事業収益	18,459,989		18,459,989
		居宅介護支援介護料収益	9,435,789		9,435,789
		介護予防支援介護料収益	9,435,789		9,435,789
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,014,200		9,014,200
		事業費収益	9,014,200		9,014,200
		その他の事業収益	10,000		10,000
	費用	補助金事業収益(公費)	10,000		10,000
		サービス活動収益計(1)	52,693,954		52,693,954
		人件費	31,370,403		31,370,403
		職員給料	14,755,934		14,755,934
		職員賞与	4,024,400		4,024,400
		非常勤職員給与	8,305,074		8,305,074
		法定福利費	4,284,995		4,284,995
		事業費	19,761,020		19,761,020
サービス活動増減の部	費用	消耗器具備品費	734,728		734,728
		保険料	281,390		281,390
		賃借料	1,973,752		1,973,752
		車輛費	307,828		307,828
		旅費交通費	100		100
		研修研究費	83,300		83,300
		印刷製本費	53,589		53,589
		通信運搬費	455,993		455,993
		広報費	8,195		8,195
		業務委託費	14,475,610		14,475,610
		手数料	324,195		324,195
		保守料支出	318,340		318,340
		諸謝金	744,000		744,000
		事務費	192,554		192,554
		福利厚生費	192,554		192,554
	サービス活動費用計(2)	51,323,977		51,323,977	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,369,977		1,369,977	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	143		143
		サービス活動外収益計(4)	143		143
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143		143	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,370,120		1,370,120	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		事業区分間繰入金費用	1,013,520		1,013,520
	費用	事業区分間繰入金費用	1,013,520		1,013,520
		社会福祉事業区分間繰入金費用	1,013,520		1,013,520
	特別費用計(9)	1,013,520		1,013,520	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,013,520		-1,013,520
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	356,600		356,600
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,938,730	2,938,730	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,295,330	2,938,730	356,600
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,295,330	2,938,730

計算書類に対する注記(地域包括支援センター用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 - ア 介護予防事業サービス区分
 - イ 包括的・任意事業サービス区分
 - ウ 予防給付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和3年度

附属明細書

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 寄附金収益明細書（法人全体） （別紙 3②）

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (②)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会	
寄付金 遠藤和夫4月分	経常	1	1,000		1,000	
寄付金 大森兼義4月分		1	5,000		5,000	
寄付金 草野勇三4月分		1	3,000		3,000	
寄付金 クリーンステーション那須		1	870		870	
寄付金 遠藤和男5月分		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三 5月分		1	3,000		3,000	
寄付金 大森兼義5月分		1	5,000		5,000	
寄付金 連合栃木那須協議会		1	12,000		12,000	
寄付金 遠藤和男6月分		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三 6月分		1	3,000		3,000	
寄付金 遠藤和男7月分		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三7月分		1	3,000		3,000	
寄付金 大森兼義7月分		1	5,000		5,000	
寄付金 遠藤和男8月分		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三8月分		1	3,000		3,000	
寄付金 大森兼義8月分		1	5,000		5,000	
寄付金 那須の子ども塾		1	5		5	
ひとり親家庭指定預託		1				
寄付金 バッチワーク教室まき		1		20,000		20,000
寄付金 遠藤和男 (9月分)		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三 (9月分)		1	3,000		3,000	
寄付金 大森兼義 (9月分)		1	5,000		5,000	
寄付金 なすの斎場		1	46,000		46,000	
寄付金 遠藤和男 10月分		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三 10月分		1	3,000		3,000	
寄付金 大森兼義		1	5,000		5,000	
寄付金 伊王野上町第三講中		1	14,759		14,759	
寄付金 遠藤和男 (11月分)		1	1,000		1,000	
寄付金 草野勇三 (11月分)		1	3,000		3,000	
寄付金 銀杏屋室越酒店		1	13,742		13,742	
寄付金 大森兼義 (11月分)		1	5,000		5,000	
寄付金 遠藤和男 12月分		1	1,000		1,000	
寄付金 増田 茂		1	8,000		8,000	
寄付金 大輪信子 (りんどう作業所指定)		1	20,000		20,000	
寄付金 石田金作 (歳末指定)		1	30,000		30,000	
寄付金 草野勇三12月分 (歳末指定)		1	3,000		3,000	
寄付金 工藤まき子 (母子指定)	1	20,000		20,000		
寄付金 大森兼義12月分	1	5,000		5,000		
寄付金 東山道伊王野ふるさと物産センター	1	30,000		30,000		
寄付金 スターライト友の会	1	15,267		15,267		
寄付金 草野勇三 1月分	1	3,000		3,000		
寄付金 遠藤和男1月分	1	1,000		1,000		
寄付金 大森兼義1月分	1	5,000		5,000		
寄付金 日本キリスト教団西那須野協会	1	10,000		10,000		
寄付金 遠藤和男 (2月分)	1	1,000		1,000		
寄付金 草野勇三 (2月分)	1	3,000		3,000		
寄付金 大森兼義 (2月分)	1	5,000		5,000		
寄付金 遠藤和男 3月分	1	1,000		1,000		
寄付金 草野勇三 3月分	1	3,000		3,000		
寄付金 渡邊多恵子	1	200,000		200,000		
指定預託 那須こども食堂ザ・テーブル	1					
寄付金 大森兼義	1	5,000		5,000		
那須町民生委員・児童委員協議会	1	1,930		1,930		
区分小計		54	545,573		545,573	
	運営					
区分小計						
	施設					

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (②)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		54	545,573		545,573

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

2 補助金事業等収益明細書（法人全体） （別紙 3③）

補助金事業等収益明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (③)
(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 <small>社会福祉法人那須町社会福祉協議会</small>
国保連 感染対策支援事業助成金	介護事業			10,000		10,000
国保連 感染防止対策支援事業助成金				10,000		10,000
区分小計				20,000		20,000
老人事業						
区分小計						
児童事業						
区分小計						
保育事業						
区分小計						
障害事業						
区分小計						
生活保護事業						
区分小計						
医療事業						
区分小計						
他事業						
区分小計						
利息						
区分小計						
施設						
区分小計						
償還						
区分小計						
合計				20,000		20,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

3 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙 3④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位: 円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元 事業区分	繰入先 事業区分	繰入金の財源		金額	使用目的等
		繰入元	繰入先		
包括的・任意事業		運用収入		253,380	退職手当積立掛金支払4～6月分
包括的・任意事業		運用収入		253,380	退職手当積立掛金支払7～9月分 地域包括3名
包括的・任意事業		運用収入		253,380	退職手当積立掛金支払10～12月分
包括的・任意事業		運用収入		253,380	退職手当積立掛金支払1～3月分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元 拠点区分	繰入先 拠点区分	繰入金の財源		金額	使用目的等
		繰入元	繰入先		
りんどう作業所運営事業	退職積立金	運用収入		168,390	退職手当積立掛金支払4～6月分
松の実基金運営事業		運用収入		2,287,800	地域福祉事業「七ヶ丘」区分へ繰出し
松の実基金運営事業		運用収入		5,000,000	専門員等設置事業「七ヶ丘」区分へ
生活支援体制整備事業		運用収入		132,780	退職手当積立掛金支払7～9月分 SC1名
ホームヘルプ事業		運用収入		101,670	退職手当積立掛金支払7～9月分 ヘルパー1名
りんどう作業所運営事業	退職積立金	運用収入		168,390	退職手当積立掛金支払7～9月分 りんどう2名
	退職積立金	運用収入		132,780	退職手当積立掛金預かり7～9月分 生活支援体制SC1名
	退職積立金	運用収入		101,670	退職手当積立掛金預かり7～9月分 ホームヘルプ1名

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (④)
(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
生活支援体制整備事業	退職積立金		運用収入	168,390	退職手当積立掛金預かり7~9月分 りんどう作業所2名
ホームヘルプ事業			運用収入	154,220	退職手当積立掛金支払10~12月分
りんどう作業所運営事業			運用収入	101,670	退職手当積立掛金支払10~12月分
	退職積立金		運用収入	168,390	退職手当積立掛金支払10~12月分
	退職積立金		運用収入	154,220	退職手当積立掛金預かり10~12月分 SC1名
	退職積立金		運用収入	101,670	退職手当積立掛金預かり10~12月分 ホームヘルプ1名
りんどう作業所運営事業	退職積立金		運用収入	168,390	退職手当積立掛金預かり10~12月分 作業所2名
地域福祉事業	退職積立金		運用収入	168,390	退職手当積立掛金支払1~3月分
松の実基金運営事業			運用収入	447	共同募金配分金事業拠点区分へ繰出し
			運用収入	1,000,000	地域福祉事業拠点区分 専門員等設置事業サービス区分へ
			運用収入		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

4 基本金明細書（法人全体）

（別紙 3⑥）

基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位: 円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
	前年度末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当 期 末 残 高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

5 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙 3⑧）

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 介護保険事業拠点
- ウ 障害福祉サービス事業拠点

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(A)		当期増加額(B)		当期評価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		病室
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
運転機具	360,961	0	0	0	360,959	0	0	0	2	6,180,498	0	6,180,500	0	0	0
器具備品	10	0	0	0	0	0	0	0	10	2,494,540	0	2,494,550	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	360,971	0	0	0	360,959	0	0	0	12	8,675,038	0	8,675,050	0	0	0
その他の固定資産計	360,971	0	0	0	360,959	0	0	0	12	8,675,038	0	8,675,050	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	360,971	0	0	0	360,959	0	0	0	12	8,675,038	0	8,675,050	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	360,971	0	0	0	360,959	0	0	0	12	8,675,038	0	8,675,050	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却(除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首償還価値額(A)	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価値額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	繰上償還価値額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
自動車運搬具	326,341	0	0	178,000	0	178,000	0	148,341	0	8,395,982	0	8,544,323	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	326,341	0	0	178,000	0	178,000	0	148,341	0	8,395,982	0	8,544,323	0	
その他の固定資産計	326,341	0	0	178,000	0	178,000	0	148,341	0	8,395,982	0	8,544,323	0	
基本財産及びその他の固定資産計	326,341	0	0	178,000	0	178,000	0	148,341	0	8,395,982	0	8,544,323	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	326,341	0	0	178,000	0	178,000	0	148,341	0	8,395,982	0	8,544,323	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価値額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価値額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却引除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車両運搬具	3,865,404	0	0	0	1,280,302	0	0	0	2,585,102	0	0	9,882,500	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,865,404	0	0	0	1,280,302	0	0	0	2,585,102	0	0	9,882,500	0	0	
その他の固定資産計	3,865,404	0	0	0	1,280,302	0	0	0	2,585,102	0	0	9,882,500	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,865,404	0	0	0	1,280,302	0	0	0	2,585,102	0	0	9,882,500	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	3,865,404	0	0	0	1,280,302	0	0	0	2,585,102	0	0	9,882,500	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の「国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却;除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

6 引当金明細書（拠点区分毎） （別紙 3⑨）

ア 地域福祉事業拠点

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法 那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法 那須町社会福祉協議会

別紙 3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
	3,559,420	7,038,110		()	100,597,530	
計	3,559,420	7,038,110		()	100,597,530	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法 独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする

7 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3⑩)

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 受託事業拠点
- ウ 共同募金配分金事業拠点
- エ 小口資金貸付事業拠点
- オ 生活福祉資金貸付事業拠点
- カ 善意銀行運営事業拠点
- キ 松の実基金運営事業拠点
- ク 地域包括支援センター事業拠点

別紙3 (⑩)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	2,571,500				2,571,500		2,571,500
	普通会员会費収入	2,511,500				2,511,500		2,511,500
	特別会費収入	60,000				60,000		60,000
	経常経費補助金収入	1,033,000	44,069,000		340,000	45,442,000		45,442,000
	市区町村補助金収入	1,033,000	44,069,000			45,102,000		45,102,000
	運営費補助金収入	1,033,000	44,069,000			45,102,000		45,102,000
	助成金収入				340,000	340,000		340,000
	県社協助成金収入				340,000	340,000		340,000
	受取利息配当金収入	163				163		163
	受取利息配当金収入	163				163		163
	その他の収入	119,623		4,507,870		4,627,493		4,627,493
	受入研修費収入	83,000				83,000		83,000
	雑収入	36,623		4,507,870		4,544,493		4,544,493
	退職手当積立基金預け金差益			4,507,870		4,507,870		4,507,870
	雑収入	36,623				36,623		36,623
	事業活動収入計(1)	3,724,286	44,069,000	4,507,870	340,000	52,641,156		52,641,156
活動に支える収入	人件費支出		45,284,738	15,114,700		60,399,438		60,399,438
	職員給料支出		28,015,416			28,015,416		28,015,416
	職員賞与支出		10,442,313			10,442,313		10,442,313
	退職給付支出			15,114,700		15,114,700		15,114,700
	法定福利費支出		6,827,009			6,827,009		6,827,009
	事業費支出	452,060			691,660	1,143,720		1,143,720
	消耗器具備品費支出				50,390	50,390		50,390
	保険料支出	108,230			82,330	190,560		190,560
	車輛費支出	343,830			19,440	363,270		363,270
	広報費支出				247,500	247,500		247,500
	手数料支出				22,000	22,000		22,000
	諸謝金支出				270,000	270,000		270,000
	事務費支出	5,109,783	279,817			5,389,600		5,389,600
	福利厚生費支出		172,269			172,269		172,269
	旅費交通費支出	330,000				330,000		330,000
	研修研究費支出		91,500			91,500		91,500
	事務消耗品費支出	605,922	16,048			621,970		621,970
	印刷製本費支出	50,270				50,270		50,270
	燃料費支出	33,948				33,948		33,948
	通信運搬費支出	288,655				288,655		288,655
	会議費支出	3,190				3,190		3,190
	手数料支出	206,105				206,105		206,105
	保険料支出	169,572				169,572		169,572
	賃借料支出	2,598,030				2,598,030		2,598,030
	租税公課支出	52,010				52,010		52,010
	保守料支出	641,881				641,881		641,881
	渉外費支出	25,000				25,000		25,000
諸会費支出	105,200				105,200		105,200	
助成金支出				2,417,800	2,417,800		2,417,800	
助成金支出				2,417,800	2,417,800		2,417,800	
地区社協助成金支出				2,417,800	2,417,800		2,417,800	
負担金支出	50,000				50,000		50,000	
負担金支出	50,000				50,000		50,000	
民協調査費負担金	50,000				50,000		50,000	
事業活動支出計(2)	5,611,843	45,564,555	15,114,700	3,109,460	69,400,558		69,400,558	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,887,557	-1,495,555	-10,606,830	-2,769,460	-16,759,402		-16,759,402	
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出	支出							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の収入	事業区分間繰入金収入			1,013,520		1,013,520		1,013,520
	事業区分間繰入金収入			1,013,520		1,013,520		1,013,520
	公益事業区分間繰入金収入			1,013,520		1,013,520		1,013,520
	拠点区分間繰入金収入		6,000,000	1,163,900	2,287,800	9,451,700		9,451,700
	拠点区分間繰入金収入		6,000,000	1,163,900	2,287,800	9,451,700		9,451,700
	受託事業拠点区分間繰入金収入			287,000		287,000		287,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入			203,340		203,340		203,340
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入			673,560		673,560		673,560
	松の実基金連事業拠点区分間繰入金収入		6,000,000		2,287,800	8,287,800		8,287,800
	サービス区分間繰入金収入			2,997,700		2,997,700		2,997,700
サービス区分間繰入金収入			2,997,700		2,997,700		2,997,700	

別紙3 (㊸)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(白) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
活動による収支	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収			2,997,700		2,997,700		2,997,700	
	その他の活動による収入			10,606,830		10,606,830		10,606,830	
	退職手当積立基金預け金取崩収入			10,606,830		10,606,830		10,606,830	
	その他の活動収入計(7)		6,000,000	15,781,950	2,287,800	24,069,750		24,069,750	
	支	拠点区分間繰入金支出				447	447		447
	拠点区分間繰入金支出				447	447		447	
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支				447	447		447	
	サービス区分間繰入金支出		2,997,700			2,997,700		2,997,700	
	サービス区分間繰入金支出		2,997,700			2,997,700		2,997,700	
	退職積立金サービス区分間繰入金支出		2,997,700			2,997,700		2,997,700	
	その他の活動による支出			5,175,120		5,175,120		5,175,120	
	退職手当積立基金預け金支出			5,175,120		5,175,120		5,175,120	
	その他の活動支出計(8)		2,997,700	5,175,120	447	8,173,267		8,173,267	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,002,300	10,606,830	2,287,353	15,896,483		15,896,483	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-1,887,557	1,506,745		-482,107	-862,919		-862,919	
前期末支払資金残高(11)		3,679,804	1,629,764		1,475,867	6,785,435		6,785,435	
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,792,247	3,136,509		993,760	5,922,516		5,922,516	

受託事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		施設のまちづくり費	福祉施設費	敬老会開催事業	心配ごと相談通話料	ボランティア活動費	生活支援活動費	日常生活支援費	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業 人 活 動 に よ る 収 入	受託金収入	37,400			86,250	747,233	5,354,816	2,268,000	8,493,699		8,493,699	
	市区町村受託金収入	37,400			86,250	747,233	5,354,816		6,225,699		6,225,699	
	福祉のまちづくり事業受託金収入	37,400							37,400		37,400	
	心配ごと相談所運営事業受託金収入				86,250				86,250		86,250	
	ボランティアセンター運営事業受託金収入					747,233			747,233		747,233	
	生活支援体制整備事業受託金収入						5,354,816		5,354,816		5,354,816	
	都道府県社協受託金収入							2,268,000	2,268,000		2,268,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入							2,268,000	2,268,000		2,268,000	
	事業収入							279,500	279,500		279,500	
	その他の事業収入							279,500	279,500		279,500	
	利用料収入							279,500	279,500		279,500	
	事業活動収入計(1)	37,400			86,250	747,233	5,354,816	2,547,500	8,773,199		8,773,199	
	支 出	人件費支出						4,614,464	1,986,000	6,600,464		6,600,464
		職員給料支出						2,923,658	1,986,000	4,909,658		4,909,658
		職員賞与支出						946,000		946,000		946,000
非常勤職員給与支出							133,257		133,257		133,257	
法定福利費支出							611,549		611,549		611,549	
事業費支出				86,250	747,233		441,888	441,597	1,716,968		1,716,968	
消耗器具備品費支出					247,867		57,658	9,797	315,322		315,322	
賃借料支出					103,680			19,800	123,480		123,480	
車輛費支出								42,000	42,000		42,000	
旅費交通費支出				6,250				258,000	411,000	675,250	675,250	
印刷製本費支出						18,700			18,700		18,700	
修繕費支出						57,200			57,200		57,200	
通信運搬費支出						172,077		74,000	246,077		246,077	
請謝金支出					80,000				1,000	220,091	220,091	
食糧費支出						8,618			10,230	18,848	18,848	
事務費支出							11,464	2,000	13,464	13,464		
研修研究費支出								2,000	2,000	2,000		
事務消耗品費支出							11,464	11,464		11,464		
助成金支出	37,400							37,400		37,400		
助成金支出	37,400							37,400		37,400		
地区社協助成金支出	37,400							37,400		37,400		
事業活動支出計(2)	37,400			86,250	747,233	5,067,816	2,429,597	8,368,296		8,368,296		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							287,000	117,903	404,903		404,903	
施設 整備 等 に よ る 収 入	施設整備等収入計(4)											
	施設整備等支出計(5)											
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)											
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	その他の活動収入計(7)											
	拠点区分間繰入金支出						287,000		287,000		287,000	
	拠点区分間繰入金支出						287,000		287,000		287,000	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出						287,000		287,000		287,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	その他の活動支出計(8)						287,000		287,000		287,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						-287,000		-287,000		-287,000	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							117,903	117,903		117,903	
前期末支払資金残高(11)												
当期末支払資金残高(10)+(11)								117,903	117,903	117,903		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,079,147	3,079,147		3,079,147
		共同募金配分金収入	3,079,147	3,079,147		3,079,147
		一般募金配分金収入	1,850,687	1,850,687		1,850,687
		歳末たすけあい配分金収入	1,228,460	1,228,460		1,228,460
		受取利息配当金収入	21	21		21
		受取利息配当金収入	21	21		21
		事業活動収入計(1)	3,079,168	3,079,168		3,079,168
	支出	共同募金配分金事業費	3,079,615	3,079,615		3,079,615
		一般募金配分金事業費	1,851,155	1,851,155		1,851,155
		広報・啓発活動費	1,007,752	1,007,752		1,007,752
		老人福祉活動費	153,050	153,050		153,050
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000		60,000
		母子・父子福祉活動費	110,661	110,661		110,661
		福祉育成・援助活動費	269,900	269,900		269,900
	災害用備品整備費	249,792	249,792		249,792	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,228,460	1,228,460		1,228,460	
	事業活動支出計(2)	3,079,615	3,079,615		3,079,615	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-447	-447		-447	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	447	447		447
		拠点区分間繰入金収入	447	447		447
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	447	447		447
		その他の活動収入計(7)	447	447		447
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	447	447		447	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
	前期末支払資金残高(11)					
	当期末支払資金残高(10)+(11)					

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉金庫貸付事業	高額療養費貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	貸付事業収入	661,000		661,000		661,000
	償還金収入	661,000		661,000		661,000
	受取利息配当金収入	19	16	35		35
	受取利息配当金収入	19	16	35		35
	事業活動収入計(1)	661,019	16	661,035		661,035
事業活動による支出	貸付事業支出	515,000		515,000		515,000
	貸付金支出	515,000		515,000		515,000
	事業活動支出計(2)	515,000		515,000		515,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	146,019	16	146,035		146,035	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		146,019	16	146,035		146,035
前期末支払資金残高(11)		1,857,585	1,682,264	3,539,849		3,539,849
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,003,604	1,682,280	3,685,884		3,685,884

別紙3 (㊸)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金事務費	生活福祉資金臨時特別	生活福祉資金コロナ事務費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	684,441	25,000	873,000	1,582,441		1,582,441
	都道府県社協受託金収入	684,441	25,000	873,000	1,582,441		1,582,441
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	684,441			684,441		684,441
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)		25,000		25,000		25,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)			873,000	873,000		873,000
	受取利息配当金収入	1			1		1
	受取利息配当金収入	1			1		1
	事業活動収入計(1)	684,442	25,000	873,000	1,582,442		1,582,442
	支出						
人件費支出	624,942		807,000	1,431,942		1,431,942	
職員給料支出	624,942		807,000	1,431,942		1,431,942	
事業費支出	59,500	25,000	66,000	150,500		150,500	
消耗器具備品費支出	28,000	16,000	24,000	68,000		68,000	
通信運搬費支出	25,000	9,000	42,000	76,000		76,000	
手数料支出	6,500			6,500		6,500	
事業活動支出計(2)	684,442	25,000	873,000	1,582,442		1,582,442	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出						
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

別紙3 (㊸)

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	543,643	543,643		543,643
		善意銀行預託金収入	543,643	543,643		543,643
		受取利息配当金収入	23	23		23
		善意銀行受取利息配当金収入	23	23		23
		事業活動収入計(1)	543,666	543,666		543,666
	支出	事業費支出	310,000	310,000		310,000
善意銀行支出費		310,000	310,000		310,000	
事業活動支出計(2)		310,000	310,000		310,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		233,666	233,666		233,666	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		233,666	233,666		233,666	

前期末支払資金残高(11)	2,316,345	2,316,345		2,316,345
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,550,011	2,550,011		2,550,011

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	1,930	1,930		1,930
	松の実基金寄付金収入	1,930	1,930		1,930
	受取利息配当金収入	8,776	8,776		8,776
	受取利息配当金収入	176	176		176
	松の実基金積立資産受取利息	8,600	8,600		8,600
	事業活動収入計(1)	10,706	10,706		10,706
支出					
	事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,706	10,706		10,706
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	8,287,800	8,287,800		8,287,800
	松の実基金積立資産取崩収入	8,287,800	8,287,800		8,287,800
	その他の活動収入計(7)	8,287,800	8,287,800		8,287,800
支出	基金積立資産支出	10,706	10,706		10,706
	松の実基金積立資産支出	10,706	10,706		10,706
	拠点区分間繰入金支出	8,287,800	8,287,800		8,287,800
	拠点区分間繰入金支出	8,287,800	8,287,800		8,287,800
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	8,287,800	8,287,800		8,287,800
その他の活動支出計(8)		8,298,506	8,298,506		8,298,506
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-10,706	-10,706		-10,706
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

別紙3 (㊦)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受託金収入	781,304	33,452,661		34,233,965		34,233,965	
	市区町村受託金収入	781,304	33,452,661		34,233,965		34,233,965	
	地域包括支援センター事業受託金収入	781,304	33,452,661		34,233,965		34,233,965	
	介護保険事業収入			18,459,989	18,459,989		18,459,989	
	居宅介護支援介護料収入			9,435,789	9,435,789		9,435,789	
	介護予防支援介護料収入			9,435,789	9,435,789		9,435,789	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			9,014,200	9,014,200		9,014,200	
	事業費収入			9,014,200	9,014,200		9,014,200	
	その他の事業収入			10,000	10,000		10,000	
	補助金事業収入(公費)			10,000	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入			143	143		143	
	受取利息配当金収入			143	143		143	
	事業活動収入計(1)	781,304	33,452,661	18,460,132	52,694,097		52,694,097	
	事業活動による支出	人件費支出		28,717,620	2,652,783	31,370,403		31,370,403
		職員給料支出		14,755,934		14,755,934		14,755,934
職員賞与支出			4,024,400		4,024,400		4,024,400	
非常勤職員給与支出			6,032,477	2,272,597	8,305,074		8,305,074	
法定福利費支出			3,904,809	380,186	4,284,995		4,284,995	
事業費支出		781,304	3,553,472	15,426,244	19,761,020		19,761,020	
消耗器具備品費支出		49,109	257,349	428,270	734,728		734,728	
保険料支出			135,450	145,940	281,390		281,390	
賃借料支出			923,982	1,049,770	1,973,752		1,973,752	
車輦費支出			211,908	95,920	307,828		307,828	
旅費交通費支出			100		100		100	
研修研究費支出			66,000	17,300	83,300		83,300	
印刷製本費支出			30,250	23,339	53,589		53,589	
通信運搬費支出			435,993	20,000	455,993		455,993	
広報費支出		8,195			8,195		8,195	
業務委託費支出		1,423,600	13,052,010	14,475,610		14,475,610		
手数料支出		7,700	316,495	324,195		324,195		
保守料支出		41,140	277,200	318,340		318,340		
諸謝金支出	724,000	20,000		744,000		744,000		
事務費支出		168,049	24,505	192,554		192,554		
福利厚生費支出		168,049	24,505	192,554		192,554		
事業活動支出計(2)	781,304	32,439,141	18,103,532	51,323,977		51,323,977		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,013,520	356,600	1,370,120		1,370,120	
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出	支出							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入	収入							
	その他の活動収入計(7)							
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出		1,013,520		1,013,520		1,013,520	
	事業区分間繰入金支出		1,013,520		1,013,520		1,013,520	
	社会福祉事業区分間繰入金支出		1,013,520		1,013,520		1,013,520	
その他の活動支出計(8)			1,013,520		1,013,520		1,013,520	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,013,520		-1,013,520		-1,013,520	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				356,600	356,600		356,600	
前期末支払資金残高(11)				2,938,730	2,938,730		2,938,730	
当期末支払資金残高(10)+(11)				3,295,330	3,295,330		3,295,330	

8 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3⑪)

ア 介護保険事業拠点区分

イ 障害福祉サービス事業拠点

ウ 地域包括支援センター事業拠点

別紙3 (⑩)

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動	受託金収益		15,600	15,600		15,600
	市区町村受託金収益		15,600	15,600		15,600
	子育て支援ヘルパ-派遣事業受託金収益		15,600	15,600		15,600
	事業収益		4,080	4,080		4,080
	その他の事業収益		4,080	4,080		4,080
	利用料収益		4,080	4,080		4,080
	介護保険事業収益	8,289,970	9,909,715	18,199,685		18,199,685
	居宅介護料収益		5,045,970	5,045,970		5,045,970
	(介護報酬収益)		4,686,156	4,686,156		4,686,156
	介護報酬収益		4,686,156	4,686,156		4,686,156
	(利用者負担金収益)		359,814	359,814		359,814
	介護負担金収益(一般)		359,814	359,814		359,814
	居宅介護支援介護料収益	7,318,630		7,318,630		7,318,630
	居宅介護支援介護料収益	7,318,630		7,318,630		7,318,630
	介護予防・日常生活支援総合事業収益		4,863,745	4,863,745		4,863,745
	事業費収益		4,255,648	4,255,648		4,255,648
	事業負担金収益(一般)		608,097	608,097		608,097
	その他の事業収益	971,340		971,340		971,340
	補助金事業収益(公費)	10,000		10,000		10,000
	受託事業収益(一般)	961,340		961,340		961,340
サービス活動収益計(1)	8,289,970	9,929,395	18,219,365		18,219,365	
増 減 の 部	人件費	5,837,930	8,520,279	14,358,209		14,358,209
	職員給料	2,335,766	2,570,396	4,906,162		4,906,162
	職員賞与	370,260	719,797	1,090,057		1,090,057
	非常勤職員給与	2,318,774	4,747,157	7,065,931		7,065,931
	法定福利費	813,130	482,929	1,296,059		1,296,059
	事業費	1,197,938	738,455	1,936,393		1,936,393
	消耗器具備品費	38,062		38,062		38,062
	保険料	13,746	383,056	396,802		396,802
	賃借料	566,352	234,960	801,312		801,312
	車輛費	126,446	116,687	243,133		243,133
	研修研究費	7,406		7,406		7,406
	通信運搬費	187,796		187,796		187,796
	広報費		3,752	3,752		3,752
	手数料	2,050		2,050		2,050
	保守料支出	256,080		256,080		256,080
	事務費	43,889	120,000	163,889		163,889
	福利厚生費	43,889	120,000	163,889		163,889
減価償却費	178,000		178,000		178,000	
サービス活動費用計(2)	7,257,757	9,378,734	16,636,491		16,636,491	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,032,213	550,661	1,582,874		1,582,874	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益		22	22		22
	サービス活動外収益計(4)		22	22		22
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22	22		22
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,032,213	550,683	1,582,896		1,582,896	

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収入						
	受託金収益			30,032,595	30,032,595		30,032,595
	市区町村受託金収益			30,032,595	30,032,595		30,032,595
	りんどう作業所運営事業受託金収益			30,032,595	30,032,595		30,032,595
	事業収益			2,654,015	2,654,015		2,654,015
	その他の事業収益			2,654,015	2,654,015		2,654,015
	作業工賃収益			2,511,985	2,511,985		2,511,985
	利用料収益			142,030	142,030		142,030
	障害福祉サービス等事業収益	4,190,440	2,341,630		6,532,070		6,532,070
	自立支援給付費収益	4,190,360	2,341,630		6,531,990		6,531,990
	介護給付費収益	4,190,360			4,190,360		4,190,360
	計画相談支援給付費収益		2,341,630		2,341,630		2,341,630
	利用者負担金収益	80			80		80
	サービス活動収益計(1)	4,190,440	2,341,630	32,686,610	39,218,680		39,218,680
費用							
人件費	2,568,106	1,228,000	25,091,557	28,887,663		28,887,663	
職員給料		1,228,000	16,232,863	17,460,863		17,460,863	
職員賞与			4,159,040	4,159,040		4,159,040	
非常勤職員給与	2,568,106		1,438,155	4,006,261		4,006,261	
法定福利費			3,261,499	3,261,499		3,261,499	
事業費	1,450,485	465,741	6,801,842	8,718,068		8,718,068	
保健衛生費	7,140		39,127	46,267		46,267	
水道光熱費			1,380,716	1,380,716		1,380,716	
燃料費			252,410	252,410		252,410	
消耗器具備品費	177,085	19,048	435,268	631,401		631,401	
保険料		6,728	474,710	481,438		481,438	
賃借料	289,845	233,280	291,168	814,293		814,293	
教育指導費			217,881	217,881		217,881	
車輻費	790,216	54,985	769,159	1,614,360		1,614,360	
研修研究費			8,000	8,000		8,000	
印刷製本費	85,030			85,030		85,030	
修繕費			76,630	76,630		76,630	
通信運搬費	100,169	17,000	218,288	335,457		335,457	
手数料	1,000	9,300	62,500	72,800		72,800	
保守料支出		125,400		125,400		125,400	
諸会費支出			64,000	64,000		64,000	
作業工賃費支出			2,511,985	2,511,985		2,511,985	
事務費			119,779	119,779		119,779	
福利厚生費			119,779	119,779		119,779	
減価償却費			1,280,302	1,280,302		1,280,302	
サービス活動費用計(2)	4,018,591	1,693,741	33,293,480	39,005,812		39,005,812	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	171,849	647,889	-606,870	212,868		212,868	
サービス活動外増減の部							
収入							
受取利息配当金収益				128	157		157
サービス活動外収益計(4)				128	157		157
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				128	157		157
経常増減差額(7)=(3)+(6)	171,878	647,889	-606,742	213,025		213,025	

別紙3 (⑩)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	781,304	33,452,661			34,233,965
		市区町村受託金収益	781,304	33,452,661			34,233,965
		地域包括支援センター事業受託金収益	781,304	33,452,661			34,233,965
		介護保険事業収益			18,459,989	18,459,989	18,459,989
		居宅介護支援介護料収益			9,435,789	9,435,789	9,435,789
		介護予防支援介護料収益			9,435,789	9,435,789	9,435,789
		介護予防・日常生活支援総合事業収益			9,014,200	9,014,200	9,014,200
		事業費収益			9,014,200	9,014,200	9,014,200
		その他の事業収益			10,000	10,000	10,000
		補助金事業収益(公費)			10,000	10,000	10,000
		サービス活動収益計(1)	781,304	33,452,661	18,459,989	52,693,954	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費		28,717,620	2,652,783		31,370,403
		職員給料		14,755,934			14,755,934
		職員賞与		4,024,400			4,024,400
		非常勤職員給与		6,032,477	2,272,597		8,305,074
		法定福利費		3,904,809	380,186		4,284,995
		事業費	781,304	3,553,472	15,426,244	19,761,020	19,761,020
		消耗器具備品費	49,109	257,349	428,270	734,728	734,728
		保険料		135,450	145,940	281,390	281,390
		賃借料		923,982	1,049,770	1,973,752	1,973,752
		車輛費		211,908	95,920	307,828	307,828
		旅費交通費		100		100	100
		研修研究費		66,000	17,300	83,300	83,300
		印刷製本費		30,250	23,339	53,589	53,589
		通信運搬費		435,993	20,000	455,993	455,993
		広報費	8,195			8,195	8,195
		業務委託費		1,423,600	13,052,010	14,475,610	14,475,610
		手数料		7,700	316,495	324,195	324,195
		保守料支出		41,140	277,200	318,340	318,340
	諸謝金	724,000	20,000		744,000	744,000	
	事務費		168,049	24,505	192,554	192,554	
	福利厚生費		168,049	24,505	192,554	192,554	
	サービス活動費用計(2)	781,304	32,439,141	18,103,532	51,323,977		51,323,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,013,520	356,457	1,369,977		1,369,977
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益			143		143
		サービス活動外収益計(4)			143		143
	費						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			143	143		143
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,013,520	356,600	1,370,120		1,370,120

9 サービス区分間繰入金明細書 (別紙 3⑬)

ア 地域福祉事業拠点

- ・ 専門員等設置事業サービス区分
- ・ 退職積立金サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

拠点区分 退職積立金

別紙3 (13)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
	退職積立金	運用収入	872,010	退職手当積立掛金預かり4~6月分
	退職積立金	運用収入	637,560	退職手当積立掛金預かり7~9月分 専門員7名
	退職積立金	運用収入	616,120	退職手当積立掛金預かり10~12月分 専門員7名
	退職積立金	運用収入	872,010	退職手当積立掛金預かり1~3月分 専門員より

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和3年度

財 産 目 録

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	足利銀行黒田原支店他 現金手許有高	—	運転資金として 運転資金として	—	—	37,860,077
有価証券 事業未収金	—	—	2月、3月介護報酬、作業工賃など	—	—	7,611,827
未収金	—	—	—	—	—	—
未収補助金	—	—	—	—	—	—
未収収益	—	—	—	—	—	—
立替金	—	—	—	—	—	—
前払金	—	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定生活福祉長期貸付金	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—	—	—
事業区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
仮払金	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—
流動資産合計						45,471,904
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—
基本財産定期預金	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	—	—	—	—	—	—
車輛運搬具	トヨタノア他15台	—	訪問 利用者送迎用	—	—	2,788,415
器具及び備品	車いす、電動ベッド他	—	貸出用	—	—	10
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
有形リース資産	—	—	—	—	—	—
権利	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—
無形リース資産	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—
事業区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
貸付事業等貸付金	—	—	—	—	—	—
退職手当積立基金預け金	—	—	—	—	—	4,414,906
退職給付引当資産	—	—	—	—	—	76,308,590
長期預り金積立資産	—	—	—	—	—	—
退職共済事業管理資産	—	—	—	—	—	—
その他の積立資産	—	—	—	—	—	—
差入保証金	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—
松の実積立資産	那須信用組合黒田原支店 大田原信用金庫黒田原支店 那須野農協那須支店 足利銀行黒田原支店	—	地域福祉事業に使用することが指定されている	—	—	122,256,760
その他の固定資産	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—
その他の固定資産合計						205,713,711
固定資産合計						206,713,711
資産合計						252,185,615
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	—	—	—	—	—	—
事業未払金	—	—	—	—	—	—
支払手形	—	—	—	—	—	—
役員等短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定長期運営資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定役員等長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定事業区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内支払予定長期未払金	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	6,514,493
未返還金	—	—	—	—	—	11,858,532
預り金	—	—	—	—	—	31,140
職員預り金	—	—	—	—	—	1,603,930
前受金	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—
事業区分間借入金	—	—	—	—	—	—

財 産 目 録

令和 1年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
貸与引当金		—		—	—	
その他の流動負債		—		—	—	
流動負債合計						20,008,095
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	
リース債務		—		—	—	
役員等長期借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金		—		—	—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	
役員退職慰労引当金		—		—	—	100,597,530
長期未払金		—		—	—	
長期預り金		—		—	—	
退職共済預り金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						100,597,530
負債合計						120,605,625
差引純資産						131,579,990